

1・はじめに

本研究は住宅地域の地価分布特性を鉄道施設を介したアクセシビリティ指標、および地域構造関連指標との関連において明らかにすることを目的とした。研究を進めるに当つては住宅地を対象とすることにし、大阪府下の住宅地の中で 660 画地（昭和 57 年公示地価地点）を選定した。それらのデータを用途地域別に第 1 種住居専用地域、第 2 種住居専用地域（以下第 1、第 2 住専という）、住居地域に分けるとともに、3 ブロック（北、東、南大阪地域）に分けて、用途地域別およびブロック別に地価とアクセシビリティ指標との相関分析を行なつた。次に、アクセシビリティだけでは充分に地価を説明できない地域を選び、微視的な実態分析を行なつてアクセシビリティ以外の地価形成要因も含めた地価予測モデルを数量化理論 I 類を用いて提案し、その適用性を検討した。

2. アクセシビリティと地価との関係

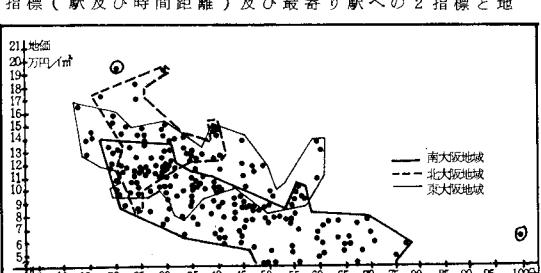
2-1。大阪大都市圏の地価分布実態： 本圏の住宅地の地価分布は図-1に示すように大阪市を中心とした高地価帯が同心円状に構成され、また、鉄道沿線に沿つた放射状構造と主要駅を中心とした小規模な同心円状構造が重なりあつた状態を示している。 住宅地の地価分布実態を用途地域別に都心からの時間距離帯で見ると、図-2のように時間距離の増加に伴つて地価は減少するが、土地利用によつて大きな格差があることがわかる。

2-2. アクセシビリティ指標と地価分布との関連性： ここではアクセシビリティ指標として上記の 660 地点から最寄り駅に対する指標（実距離、時間距離）と都心終点に対する 3 指標（直線、時間、駅距離）の合計 5 指標を取り上げた。これらの指標と地価との相互関連性を用途地域別と大阪全域レベル、ブロック別に分析することにした。 その結果は表-1 に示す通りであつて。都心への 3 指標は都市地域の地価形成に大きな影響を及ぼしている要因であり、最寄り駅への 2 指標と地価との関係は前者に比べるとやや弱いことがわかる。 このように、大阪都市圏の地価はアクセシビリティとの相関性を示しているが、図-3 に示すように用途地域別および ブロック別に見ても地価分布状況にはなお説明し得ない変動が見られ局地的な地価形成要因が介在していると思われる。

3. 地価予測モデルの構築

3-1. アクセシビリティを用いたモデル： ここではまず、アクセシビリティを表わす都心への2指標（駅及び時間距離）及び最寄り駅への2指標と地価との関係を大阪府住宅地域の公示地価地点を標本として重回帰分析を行ない分析結果を表-2に示した。表-2による大阪府住宅地域

$$Y = 166.0 - 9.5X_1 - 2.4X_2 \dots (1)$$



注) 第1住専と第2住専でも同様の傾向を現わしている。

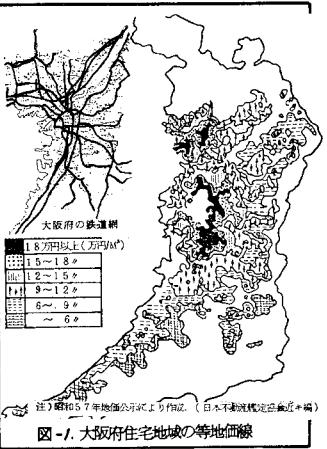


図-1. 大阪府住宅地域の等地価

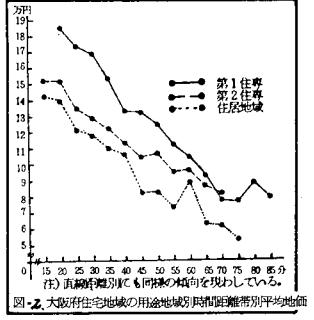


表-1. 大阪府住宅地域の地価とACCESSIBILITY指標との相関

地図 地名	子会社 実数	営業取扱額(億円)		販出額 占率(%)	販出額 占率(%)
		内訳	外訳		
北九州地区	1	207.8	2.08	1.00	1.00
北九州地区	1	164.9	1.65	0.84	0.65*
北九州地区	1	222.6	2.55	0.21*	0.51*
北九州地区	1	66.6	0.58*	0.25*	0.47**
北九州地区	1	28.4	0.44**	0.05	0.27
北九州地区	1	64.4	0.49**	0.77	0.49**
北九州地区	1	74.0	0.53**	0.50	0.53**
北九州地区	1	164.0	0.42**	0.39	0.39
北九州地区	1	67.0	0.35	0.43**	0.37*
北九州地区	1	27.0	0.32	0.09	0.32
北九州地区	1	17.0	0.31	0.30	0.38*
北九州地区	1	11.2	0.33	0.69	0.20
北九州地区	1	25.0	0.58*	0.68*	0.58*
北九州地区	1	11.5	0.30	0.66*	0.30*
北九州地区	1	30.2	0.35*	0.66*	0.32*
北九州地区	1	28.0	0.44	0.27	0.44
北九州地区	1	67.0	0.44	0.43**	0.40*
北九州地区	1	114.2	0.44	0.44	0.44
北九州地区	1	25.0	0.45**	0.77	0.49*
北九州地区	1	27.0	0.09	0.03	0.32
北九州地区	1	25.0	0.55**	0.68*	0.56*
北九州地区	1	74.0	0.53**	0.50	0.53**
北九州地区	1	98.4	0.38*	0.34*	0.34*
北九州地区	1	111.5	0.30*	0.65*	0.30**
北九州地区	1	111.5	0.30*	0.65*	0.30**

注)昭和57年大阪府住宅地域の地価公示により作成
注)終点駅というのは各出発駅からの終点駅である。

のようになつた。また、標準化偏回帰係数から見ると、地価に及ぼす影響要因としてはいずれの場合にも都心への指標が非常に高く関与していることが明らかである。用途地域別にも差が見られ、さらに、プロックレベル別に見ても南大阪地域が $\gamma = 0.8$ として高い説明力を表わした反面、東、北大阪地域は非常に低い値を示し、アクセシビリティ指標だけではモデル化が困難であると思われる。

3-2. 地価形成の複合要因を用いたモデル：今まで述べてきたように大都市地域の地価分布の実態は土地利用や地域的な特性によつて様々に変動している。

そこで、ここでは前述の分析結果からアクセシビリティだけでは説明しにくい東、

北大阪地域の中で、まず、北大阪地域の7都市を選び、どのような地価要因がどのような地価形成をもたらすかを分析するとともに、諸要因の中でアクセシビリティ

の影響や要因間の関連性を把握することとした。地価形成に影響を与えると

考えられる主要因としては表-3に示す6要因を取り上げた。そして、

これらの諸要因を説明変量として北大阪地域の160地点について地価分布実態を分析するモデルを提案することとした。なお、ここに取り上げた説明変量にはいわゆるカテゴリ指標が含まれているので、このモデルの構築には数量化理論1類を用いた。

分析によつて得られた結果を表-4に示す。この表を見て地価形成に最も大きな影響を与える要因は住宅地域の形成過程であり、統いて鉄道沿線条件と土地利用の順であることがわかる。重相関係数も $R = 0.87$ で高い説明力をもつており、図-4に示した残差は-4~2.7万円の範囲にある。また、RMS誤差も約10%であるので表-4に示したモデルは住宅地の地価予測モデルとしては妥当性があるものと思われる。

4. 地価予測モデルの適用性

このモデルの適用性を東大阪地域にある東大阪市の住宅地域を対象として検討した。なお、表-4のモデルを東大阪市に適用するに当つては、鉄道条件を除いた修正モデル

を用いた。鉄道条件は諸地域の住宅地地価を説明する際に特殊条件になるし、

この要因を除いて北大阪地域において分析した結果、 $R = 0.82$ であつて大きな問題点はないと判断したからである。従つて、入力情報はこの市の58地点の住宅地域の公示地価(昭和57年)と鉄道条件を除く5つの要因である。その結果図-5のようになつた。この図から明らかなようにこのモデルの適合性は北大阪地域と同程度で残差は-4~3万円の範囲であり、RMS誤差も約15%であつたので、本モデルの適用性はよいと考えてよいであろう。

5.まとめ

大都市地域の地価は交通施設の整備によるアクセシビリティの変化が基本になり、その他の地域的な多数の条件が絡み合ひ中で形成される多重因果関連の結果であるといえよう。この研究は一時点のものであるが、今後は時系列的な側面で地価要因の時間的変化、地域性による変化過程をくわしく分析する必要があると考える。

(参考文献)

- (1) Good A.L.B., *The Economics of Urban Areas*, Oxford, New York, Toronto 1972
- (2) 関田光: 大都市の地価形成, 大明堂, 1976
- (3) 石原義介: 地価形成因子の分析(その1, 2, 3), 不動産研究(8-8, 9-2, 10-2)
- (4) 日比健一: 都市の地価構造, 大明堂, 1971

表-2. 大阪府住宅地域の地価における重回帰分析表

区分	全 地価	標準化偏回 帰係数	標準化偏回 帰係数	変量	重回帰式 のF値	重相関 係数
区分 区分 区分	区分 区分 区分	区分 区分 区分	区分 区分 区分	区分 区分 区分	区分 区分 区分	区分 区分 区分
大住 宅地 域	X1 X2 X3 (66)	9.49 2.42 166.0	0.23 0.53 0.53	0.07 0.29	289.74	0.60
中住 宅地 域	X1 X2 X3 (27)	0.59 1.48 150.7	0.21 0.45 0.20	0.06 0.32	179.23	0.52
小住 宅地 域	X1 X2 X3 (27)	2.48 2.34 155.0	0.34 0.70 0.48	0.08 0.28	224.15	0.75
居住 地 (27)	X1 X2 X3 (27)	0.82 1.17 135.8	0.12 0.51 0.25	0.05 0.32	72.38	0.56
第1 住 宅 (166)	X1 X2 X3 X4 X5 X6 X7 (27)	13.83 3.88 2.98 1.27 2.44 2.18 8.35 2.37 152.6 2.42 1.57 7.11 0.50	0.34 0.58 0.52 0.45 0.53 0.28 0.19 0.52 0.24 0.53 0.28 0.16	0.19 0.52 0.32 0.19 0.28 0.28 0.05 0.27 0.04 0.28 0.28 0.16	107.93	0.72
第2 住 宅 (27)	X1 X2 X3 X4 X5 X6 X7 (27)	8.35 2.37 152.6 2.42 1.57 7.11 0.50	0.19 0.52 0.27 0.24 0.53 0.28 0.16	0.05 0.27	120.41	0.57
注) X1: 距離(駅への距離) X2: 最寄駅-都心距離(駅への距離) (km) X3: 面積 (m ²) X4: 土地利用時間 (分) X5: 上記のモードに対する有意水準1%で有意である。 注) 表の数字は地価である。						

表-3. 地価形成要因とカテゴリー

要因	カテゴリー
N.O.	
都心への 時間距離	1 ~30分 2 30~40 3 40~50 4 50~
人口密度	1 ~5,000/km ² 2 5,000~10,000 3 10,000~15,000 4 15,000~20,000 5 20,000~
土地利用 時間	1 第1種住専用地域 2 第2種住専用地域 3 住宅地
都市基盤 施設	1 水道、ガス、下水施設ある 2 300戸以上1つしかない
住宅地域 の形成 過程	1 政府計画的に形成 2 既存住宅地 3 新開発地域 4 メープル地域 5 農家等離地
鉄道沿線 条件	1 全駅駅(駅急) 2 北大阪環状線 3 千里線(駅急) 4 京阪線(駅急) 5 阪急京都線 6 国鉄東海道本線

表-4. 北大阪住宅地域の地価予測モデル式
($R = 0.87$)

要因 分 数	レジ ンジ 数	回帰 方 程 式	カ テ ゴ リ ー ス コ ア
人 口 密 度	19 25 26 16	16,326	0.37 -4.3-2-1 2 3 3 3
住 宅 成 長 率	20 21 22 14	47,919	0.58
近 隣 の 施 設	16 17 18 19	31,053	0.52
都 市 基 盤	23 24 25 26	16,063	0.29
土 地 利 用	23 24 25 26	29,644	0.51
高 速 公 路	22 23 28	6,702	0.16

